

### 12月定例会で審議した議案の結果

議案の件名	議決結果	党派ごとの賛否						
		清流 9人	サン 3人	共産 3人	公明 2人	無党派 清野 1人	無党派 金崎 1人	無党派 宮川 1人
一般職職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
過疎地域自立促進特別事業基金条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
一般職職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
在宅要介護高齢者手当支給条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
その他	過疎地域持続的発展計画の策定	原案可決	○	○	○	○	○	○
人事案件	副市長の選任	不同意	1/9	○	○	×	×	○
	人権擁護委員候補者の推薦(中井正美氏)	同意	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員候補者の推薦(小池史夫氏)	同意	○	○	○	○	○	○


議案の件名	議決結果	党派ごとの賛否						
		清流 9人	サン 3人	共産 3人	公明 2人	無党派 清野 1人	無党派 金崎 1人	無党派 宮川 1人
一般会計補正予算(第5回)(修正案)	修正可決	○	×	×	○	○	×	×
一般会計補正予算(第5回)(修正案を除く原案)	修正可決	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
介護保険特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
市立病院事業会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
下水道事業会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(第6回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
北堀篤秩父市長に対する問責決議	原案可決	○	×	×	×	○	×	×

清流：清流クラブ サン：サンライズ秩父 共産：日本共産党秩父市議団  
公明：公明党 無党派：会派に属さない議員 ※議長は人数に含まれていない。

○：賛成 ×：反対 ○/○：賛成人数/会派人数

## 市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです(質問順に掲載)。

<p>① 上林 富夫(サンライズ秩父)</p> <p>1 新型コロナウイルスに対する市の現状 2 国保高額医療費のシステム 3 秩父新電力の現状・今後</p>	<p>⑥ 桜井 均(日本共産党秩父市議団)</p> <p>1 住宅リフォーム助成の受付開始の時期 2 通学路総点検の実施による報告状況 3 通学路の危険箇所の対応と取組み 4 市道の交通対策と町会要望の対応</p>	<p>⑪ 金崎 昌之</p> <p>1 市民の声を市政へ反映 2 障がい者雇用の創出を 3 職員人事のあり方は</p>
<p>② 赤岩 秀文(清流クラブ)</p> <p>1 医療・福祉・健康政策 2 環境・衛生政策 3 公共施設・まちづくり政策 4 市道の認定、廃止に関するガイドライン</p>	<p>⑦ 出浦 章恵(日本共産党秩父市議団)</p> <p>1 第6波に備えた新型コロナウイルス対策 2 ジェンダー平等社会</p>	<p>⑫ 山中 進(日本共産党秩父市議団)</p> <p>1 介護保険制度 2 後期高齢者医療制度 3 公園整備</p>
<p>③ 宮前 昌美(清流クラブ)</p> <p>1 家族間介護の実態調査・相談窓口の状況 2 在宅要介護高齢者手当の支給要件 3 児童公園の管理状況と利用者の声の把握 4 障がい者就労に向けた農福連携の取組み</p>	<p>⑧ 宮川 浩司</p> <p>1 ひとり親家庭への支援 2 空き家対策 3 立地適正化計画</p>	<p>⑬ 黒澤 秀之(清流クラブ)</p> <p>1 デジタル化による高齢者の情報格差対策 2 ペアレントメンターの積極的活用</p>
<p>④ 江田 徹(清流クラブ)</p> <p>1 産業・雇用政策 2 有害鳥獣被害対策 3 タブレット端末を取り入れた教育の課題</p>	<p>⑨ 浅海 忠(清流クラブ)</p> <p>1 市長選挙公約・マニフェスト 2 森林環境譲与税 3 荒川地区幹線道路改良</p>	
<p>⑤ 本橋 貢(公明党)</p> <p>1 ヤングケアラーの実態調査と支援 2 2035年ガソリン車新車販売禁止 3 申請型からプッシュ型の行政サービス</p>	<p>⑩ 清野 和彦</p> <p>1 防災・減災の推進 2 山間地域の高速インターネット網の整備 3 無形民俗文化財の保存・継承 4 ランドセルの現物支給</p>	

※市議会ホームページのインターネット録画中継で、一般質問の様子をご覧いただけます。

# 一般質問

## 新型コロナウイルスに 対する市の現状



サンライズ秩父 上林 富夫  
かみばやし とみお

**問** 低年齢層のワクチン接種状況は。

**答** 12歳から16歳の接種者数は、12月1日現在2681人中、1回目2021人、2回目1958人。5歳から11歳に関する国からの情報では、ワクチンが薬事承認された場合接種を行うこととなるが、使用するワクチンはファイザー社の小児用ワクチンで、接種量と取り扱いが現在使用しているワクチンと異なるため、別種類のワクチンとして取り扱うようにとのことであった。早ければ4年2月以降から接種開始の可能性があり、国の指示を確認し、接種体制を進めていきたい。一般の追加接種は4年2月下旬からを考えており、接種券は、接種時期の早い方から4回に分けて発送し、案内していく。

**問** 非常事態宣言における市民への生活支援については。

**答** 新型コロナウイルスの影響で困窮する世帯には、社会福祉協議会が窓口となる緊急小口資金や総合支援資金の特例貸付がある。最大200万円まで無利子で貸し出される特例貸付だが、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対

策」を受け、申請期限が4年3月末まで延長された。また、これらの貸付が限度額に達した人で、資産などの条件により最大30万円が支給される感染症生活困窮者支援金があり、社会福祉課が窓口となっている。他に、低所得のひとり親およびその他世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金として、児童1人あたり5万円の支給を実施。今後は、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯に対して、1世帯10万円の現金給付も決定している。

オミクロン  
2021年11月24日に南アフリカからWHOに初めて報告され「懸念される変異体(VOC)」に指定される  
現時点では情報が少ないが、性質の変化について注意が必要  
(懸念される点)  
ヒトへの感染力の強さや伝播性の上昇  
多くの変異箇所があり、ワクチンの効果などへの影響



個人の対策  
○3密を回避  
○マスクをしっかりとつける  
○ワクチンの接種

国の対策  
○水際対策の強化  
○流行を拡大させない

## 清流クラブ政策提言より



清流クラブ 赤岩 秀文  
あかいわ ひでふみ

**問** 交通・道路・河川政策の中から、影森地区の大沼町から巴町にかけての荒川沿い崖地の崩落について、この崖地は30年以上前から継続的に少しずつ崩落をしている。崖が崩れる音や、崖境の立ち木落下などで市民は危険を感じている。平成25年頃、県による調査が行われたものの、平成26年の大雪の後からは特に対策が行われた様子がない。現状と今後の対策は。

**答** 県により崩落防止の法面工事と河川と崖部の間の護岸工事をしているが、県に対して今後も現地調査や対策をお願いする。

### ●市道の認定要件

**問** 市内には、片側2車線の広い道から人が歩けるだけの細い道、行き止まりの道、私道であるにもかかわらず不特定多数の市民が通行する道など、多種多様な道が存在する。市民から、私道を市道認定してほしいと要望が上がることもある。市へは、市道の認定、相談がどの程度あるのか。また、市道認定についての明確な基準はあるのか。

**答** 市道認定の相談は、例年5件

位ある。市道認定の条件は、市道から市道へ、または国県道へ不特定多数の通行があり、道幅4メートル以上、路面が適切な組成構造で、排水に必要な側溝が整備されていること。また、近隣住民や町会長の承諾が必要となる。

**問** 市道の認定は、いかなる理由があったとしても基準に従って決定していくと考えてよいか。

**答** 基準に従って進めていくので、基準に適合すると判断すれば議会での承認をお願いする。特別な計らいをする考えはない。



危険が指摘されている崖沿いの道



# 一般質問

## 家族間（在宅）介護の状況把握と「在宅要介護高齢者手当支給条例」



清流クラブ 宮前 みやまえ まさみ 昌美

**問** 12月定例会に「在宅要介護高齢者手当支給条例」が提出された。この手当は自治体負担であるため、自治体により支給条件や支給額が異なる。市の支給額は他より多い年間12万円だが、詳しい支給要件は。

**答** 在宅で介護されている高齢者で、介護保険法における要介護認定の4または5と判定されているから6か月経過の後に申請ができる。住民税課税世帯でも支給対象となり、介護サービスの有無に関係なく支給対象となる。手当の支給や介護保険サービスの周知については、市民が必要な情報を入手できるように積極的に啓発活動に努めていきたい。

## 農業と福祉の連携と絹文化継承への取組み

**問** 市が把握している耕作放棄地等を紹介していただき、桑畑の確保に向けた取組みを行うことで、障がい者の就労場所の安定化を図り、更には養蚕業・秩父の絹文化の継続・継承に繋げていきたい。農福連携事業として進めていける可能性はあるか。



視察先の「群馬県立蚕糸技術センター」66,000㎡の桑畑に30種類の桑が育つ

**答** 農地の借り手・貸し手のマッチングを行う農地中間管理事業により、既に市内で120ヘクタールの農地が活用されている。農業委員会によると、市が確認している耕作放棄地は現時点で113ヘクタールあり、活用されなくなつた桑畑も含まれていると考えられる。農園経営者が障がい者雇用に協力し、就労の機会を提供してくれることは大変喜ばしい。障がいのある方に安定して就労してもらうための支援として、今後も関係者と連携して研究していきたい。

## 清流クラブ政策提言より



清流クラブ 江田 えだ たかお 徹

**問** 産業・雇用政策の中で昨今のコロナ禍の影響により、密を避けることができる柔軟な働き方としてテレワークが推進されている。また、「休暇を取りながら仕事もする」というワーケーションの考え方が、観光資源の豊富な秩父ではテレワークと合わせて有効な取組みと思うが、市ではどのように進めているのか。

**答** 現在、市の魅力を活かしたテレワークをしようよう、都心の企業で働く会社員やフリーランサーを対象とし、テレワーク人口を増やすことを目的に「秩父テレワークプログラム構築事業」を実施している。金曜日に市内でテレワークを行い、土曜日に通常の観光では体験できない市ならではのワーケーションプランに参加していただくものである。11月は大滝栃本集落の「栃本ふるさとプロジェクト」が実施するそば打ち体験、12月は秩父銘仙をテーマに市内織元とちちぶ銘仙館の見学、1月は兎田ワイナリーの畑作業ボランティア、2月は市内のバーにてイチローズモルトについてのセミナーを実施し、参加者を募っている。

また市でのテレワークを広くPRするため、人気動画配信者のコラボレーションも計画している。

**問** ワーケーションにおける、先進事例地の研究は行っているか。  
**答** ワーケーションは全国的に取組みが進んでおり、例えば和歌山県白浜町や京都府舞鶴市、山梨県等の自治体の事例を参考に研究していきたい。



柔軟な働き方のテレワークやワーケーションの取組み

◎有害鳥獣被害対策  
◎タブレット端末を取り入れた教育の課題

# 一般質問

## ヤングケアラーの実態調査



公明党 本橋 貢  
もとはし みつぎ

**問** 2年9月定例会の一般質問でヤングケアラーの実態調査を依頼し、教員から見た調査を実施したとのことだが、その後、児童生徒および家庭への調査は実施されたのか。実態調査を行うことで、必要な支援ができる。また、県で行った調査結果を踏まえどのような支援に取り組むのか。

**答** 担任や担当教諭が教育相談を行い、悩みを抱える児童生徒の状況を把握し、学校全体で早期対応に努めている。ヤングケアラーについて教育委員会としては、その後、調査は行っていない。県が作成した「ヤングケアラーハンドブック」中学生編を既に市内中学校に配布した。小学生編は1月に完成予定、県から届き次第配布する。ハンドブックを通して、児童生徒に認識させることが大切。今後、ヤングケアラーの実態の詳細を把握することが対応に不可欠であると考えるが、プライベートな問題であり調査の時期や方法、内容等は慎重を図り、研究を進める。

**●申請型からプッシュ型の行政サービス**

**問** 日本の行政サービスは、申請主義に基づいている。このため制度の対象であっても必要なサービスを受けられないケースがある。市が保有するデータを活用し、その人が利用できると推測される行政情報を、スマートフォンアプリで通知することができると「プッシュ型の行政サービス」の導入は。

**答** デジタル社会の推進に合わせてサービス向上の手段のひとつとして、重要性や意義は十分認識している。情報収集し、研究を進める。



ヤングケアラーハンドブック

©2035年ガソリン車販売禁止

## 安心・安全のまちづくりを



日本共産党秩父市議団 桜井 均  
さくらい ひとし

**問** 国は全国の公立小学校約1万9千校の通学路を対象に合同点検を実施する旨の通知を出している。県においても平成14年からおおむね5年ごとに通学路総点検を計画的に実施し、これに準じて3年度に市でも実施したと思うが、各校からの報告状況の中で危険な場所、早期に改善が必要とされる報告はあったのか。

**答** 小中学校の点検は8月末に終了し、全校あわせて43か所の危険箇所の報告があった。報告をもとに横断歩道の設置や交通規制が必要であれば警察、舗装や区画線の整備が必要であれば県や市の対応として、安全対策と管理区分を細分化し、4年度から8年度までの第5期埼玉県通学路整備計画を作成した。計画において、市内で早期に対応が必要なのは11件。市の管轄が8件、警察と県が3件であった。

**状況は。**

**答** 南小学校の通学路にもなっていることから、町会および学校に確認したところ、薄くなった道路標示ライン、グリーンベルト等の引き直しの要望があった。予算の状況を確認しながら3年度中に実施が可能な検討している。

**問** 県道熊谷小川秩父線(定峰峠)の通行止めについて市の考えは。

**答** 市民にはご不便をかけている。早期の通行止め解除のお願いとともに協力体制をとっていく。

### ●公道に対する市の対応

**問** 中央幹線69号線(札所12番野坂寺西側の市道)は、交通事故も多く発生している路線であり、町会からも要望が出ているが、対応



交通安全対策が望まれる市道

◎住宅リフォーム制度



# 一般質問

## ジェンダー平等社会の

### 実現を



日本共産党秩父市議員

出浦 章恵

あきえ

**問** SDGsにもある日本のジェンダー平等は世界から圧倒的に遅れている。世界経済フォーラム発行のレポート2021年度版のランキングでは、156か国中日本は120位。ジェンダー平等社会の実現には選択的夫婦別姓が求められている。昨年、早稲田大学の棚村教授と市民団体が意識調査を行ったが、賛成の割合が70・6%にのぼっている。「自分は夫婦同姓が良い。他の夫婦も同姓であるべきだ」とする「反対」の回答の割合は14・4%にとどまっていると報告。現在の民法では、結婚に際して、男性または女性のいずれか一方が、必ず姓を改めなければならぬと記されているが、近年では女性の社会進出などに伴い、改姓による社会的な不便、不利益も指摘され選択的夫婦別姓制度の導入を求める声が高まっているのが実態。さまざまな意見があるが、市長の見解は。

として、氏の選択が可能となることで社会生活の中での選択肢が増えることとなり、ジェンダー平等社会の実現に向けた一つの方向性となるものと思う。一方で、現在の民法で夫婦同氏を違法ではないとする司法の判断もあり、夫婦の氏に在り方については個々の価値観による違いがあると感じている。最終的に目指すべきジェンダー平等社会の実現に向けた制度となることを願い、今後の国での議論の動向を見守っていく。



ジェンダー平等社会を目指して

## ひとり親の養育費確保

### に向けて



みややま ひろし

宮川 浩司

**問** ひとり親、特に母子家庭での貧困化が深刻である。養育費を確保するために、公正証書作成費用の助成はできないか。

**答** 公正証書作成費用の助成が、各市町村で行われはじめたことは承知している。先進的な取組みを行っている市町村の事例を参考に、今後研究、検討を進めていく。

**●空き家対策**

**問** 空き家対策のこれまでの進捗状況は。

**答** 固定資産税納付書等にお知らせを同封することで、空き家の発生を防ぐための啓発を行っている。利活用の可能性のない建物については、「空き家解体補助金」制度の創設により、解体費用を一部助成することで空き家の解体を進めるほか、空き家バンクを活用して空き家の利活用を推進している。

**問** 解体費用助成の抽選にもれた方が、助成されるまで解体しない傾向にあるがどのように考えるか。

**答** 助成金の上限を下げたりすることで、可能なかぎり多くの方々に利用されるように考慮する。

**●立地適正化計画**

**問** 立地適正化計画で指定された居住誘導区域への誘導施策や、公共交通ネットワークはどのようなものか。

**答** 数十年後までを展望する長期的な計画であるため、現時点では具体化は検討段階であり、公共交通ネットワークについては、今後地域公共交通計画で議論を重ねていく予定である。



立地適正化計画

# 一般質問

## 森林環境譲与税の活用



清流クラブ 浅海 忠  
あさひら ただし

**問** 森林環境譲与税の交付額は、森林面積も考慮されているが、人口割の比率も高い。下流域の自治体に対して上流部で森林を守る秩父市に対して森林環境譲与税の活用を委託してもらう営業的交渉が必要と考えるがいかがか。

**答** 森林環境譲与税は、50%が私有林人工林の森林面積、20%が林業就業者数、30%が人口の比率により全国の各自治体に配分されている。森林環境譲与税は「森林整備及びその促進に関する費用」に充てる事とされ、その趣旨に沿った事業の執行が求められているが、都市部の自治体の中には、具体的な使途が未定のまま基金等に積み立てている自治体もある。森林環境譲与税を都市部の自治体が活用する事で山側の自治体では、森林整備から木材利用までの好循環が生まれるので都市部の森林環境譲与税がいかに有効に使われるかが重要である。市では、都市部の自治体に交付されている森林環境譲与税の活用を秩父地域へ還流してもらおう取組みを積極的に推進していく。3年度取組みは、下流域の自治体を対象とした「森林環境

譲与税活用セミナー」の開催や、荒川区やさいたま市などには、市職員が先方まで直接出向き①公共施設や学校等の建設時に秩父産木材を利用②秩父産木材で製作した木工製品の活用③市有林を「自治体の森」として整備、などを提案・働きかけを行っている。元年に豊島区と「森林整備実施に関する協定」を締結し、長尾根丘陵の市有林を「としまの森」として5年間をかけて整備している。

整備が進む大滝市有林



整備が進む大滝市有林

## ランドセルの現物支給



きよの かずひこ  
清野 和彦

**問** なぜ新入学児童へランドセルを現物支給することが望ましいと考えるのか。

**答** 保護者の経済的負担を軽減するとともに児童の健全な育成を図ることが趣旨である。経済的に恵まれている家庭と生活に困窮している家庭があり、使用するランドセルの価格等に差が出てしまう実情がある。大人の格差社会を小学生の中に持ち込むことは、小学生生活に格差を生むことにつながるのではないかと思う。ランドセルは、小学校に入学する際の持ち物として、極めて象徴的な存在の一つである。現物配布した同じランドセルを背負って学校へ登校することで、希望に満ちあふれた新しい小学校生活をスタートさせ、その後、生き生きと充実した小学生生活を送るきっかけとなることを期待している。

**問** 4年度と同様の入学準備祝金、学用品の購入補助クーポン、各家庭でランドセル購入後に一定額を還付する等の内容に変更することが望ましいと考えるが、市長の考えは。

**答** ランドセルの無料配布は選挙

の公約として掲げてきた。なんとしても実現したい。義務教育の中では同じものを持ち歩き、学ぶということが大事と感じる。保護者を対象にアンケート調査を実施し、結果をみてどのような支援内容にするか判断をしたい。



なぜランドセルの現物支給にこだわるのか

- ◎防災・減災の推進（流域治水のための利水ダム等での事前放流・専門性を有する外部人材の採用）
- ◎山間地域での高速インターネット網の整備・維持
- ◎無形民俗文化財の保存・継承



# 一般質問

## 市民の声を市政へ反映



かなさき まさゆき  
金崎 昌之

### ●職員人事のあり方は

**問** 市の人事異動に関する基本的な考え方は。

**答** 市政を力強く前進させるには、市民の市政への参画・協働が必須。また、そのためには市としての情報開示と市民の声の把握が何より重要。これらにどう取り組むか。

**答** 広く市全般にわたる意見を伺い市政に反映させるため「何でも投書箱」を設置している。投書の公開は、市ホームページで行っていきたい。「市民意識調査」は定期的な調査の実施が重要と考える。市長との意見交換の場「ふれあい懇談会」を町会単位で開催する。

### ●障がい者雇用の創出を

**問** 「障害者雇用促進法」によって、自治体に率先して障がい者を雇用することや事業主の理解を高めるための施策が求められている。これらの取組み状況は。

**答** 市による就労の場の創出は、公園の清掃業務や施設の運営業務等を委託。また、障がい者就労支援センター（キヤップ）による定期的な職場訪問や本人面談等を実施。障がい者の就労はコロナ禍の影響で厳しい状況だが、今後も関係機関等と連携し支援していく。

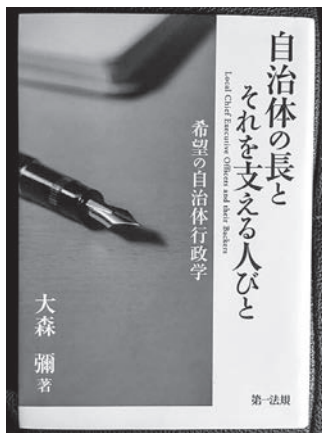
### ●市長が人事権を行使する上で

**問** 首長が人事権を行使する上で特に注意すべき点は何か。

**答** 人事異動は人材育成、能力開発の観点から非常に重要であり、人事配置調査、部長長ヒアリング、本人希望等を踏まえ決定している。

**問** 個々の能力、実績をもとに適材適所で決定すべきことと考える。

**答** 市長の市政運営の基本は、社会的弱者や地域住民のためになるかどうかということ。



大森 彌著  
『自治体の長とそれを支える人びと』  
—未だ決まらぬ市のナンバー2人事—

## 高齢者にやさしい

### まちづくり



やまなか すすむ  
日本共産党秩父市議団 山中 進

### ●介護保険法の改正により、特

**問** 別養護老人ホームなど施設の利用料が8月から跳ね上がった高齢者が相次いでいる。低所得者が対象の食費・居住費の「軽減措置」が縮小され、費用が2倍になった人もあり、容赦なく負担増を強いられる方が広がっている。改正の1つは、食費負担の引き上げ。特養など施設等に入所している低所得者（年金収入月10万円程度）の負担を月2万円から4万2千円と2倍の引き上げ。食費負担は、全ての住民税非課税世帯で1・5〜2倍に値上げされた。もう一つは、資産要件の見直し。「補足給付」の対象となる預貯金額を「1千万円以下」から、収入の区分に応じ「50万円〜650万円以下」に変えた。「補足給付」を利用できなくなると、年金収入80万円以下の場合、食費・居住費の負担が月6万6千円も一気に増えることになる。市の現状は。

**答** 現在で239人。また、貯金額等の基準の見直しにより認定の対象外となった方は、サービス利用分の請求から算出しておよそ27人。一定程度の収入がある方には負担増をお願いする改正になるが、市独自の非課税世帯を対象とした介護サービス利用料助成金等を行っている。今後も利用者や現場職員の声丁寧聞きながら、国等に対して、必要とする意見・要望を届けていきたい。



# 一般質問

## デジタル化による高齢者の情報格差対策はいかに



清流クラブ 黒澤 秀之

**問** 新型コロナウイルス感染症は、経済・社会活動を停滞させる一方で、日本における官民のデジタル化が、世界の先進諸国に比べ、遅れていることを顕在化させる結果となった。国内のデジタル化が加速するに従い、スマホ等IT機器を所有しない高齢者は、情報格差が広がり、行政サービスの恩恵も享受できていないが今後の対応は、

**答** 国は、ポストコロナの新しい社会を実現するため「デジタルの活用により、一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を

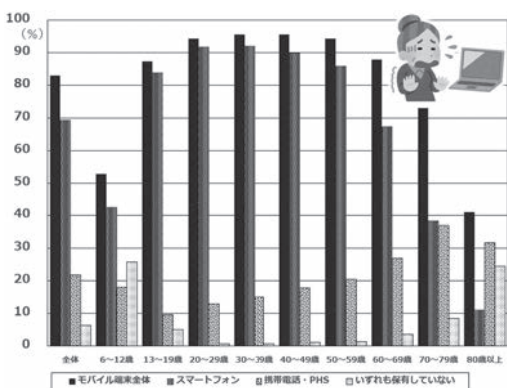
目指すとともに「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を目指している。行政サービスについても、行政手続きのオンライン化が重点取組に上げられており、高齢者における情報格差対策を実施しながら、今後のデジタル化に対応していく。

### ●ペアレントメンターの積極的活用

**問** 厚生労働省では、有効な家族支援システムとして、ペアレントメンター活動を推奨しており、最

近では、発達障がいだけでなく他の障がいにも広がりを見せている県においても、平成22年から元年までに117人のペアレントメンターを育成しているが、市の発達障害を専門とする相談機関のホームページなどにおいては、紹介すらなされていない状況である。積極的に活用してみてはどうか。

**答** ペアレントメンターの養成や相談会など、県が開催する事業を保護者等へ周知していくとともに、先進自治体の状況等を調査研究していく。



年齢別スマホ等モバイル端末の保有状況

### ●意見書

12月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書1件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

#### 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書

1 虐待発見時の市町村の通報義務対象に、医療機関における障害者虐待を加えること。

### 3月定例会の予定

日程	議 事
2月22日(火)	開会、議案説明
28日(月)	議案に対する質疑
3月1日(火)	総務委員会
2日(水)	まちづくり委員会
3日(木)	文教福祉委員会
7日(月)	一般質問
8日(火)	
9日(水)	
16日(水)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。  
※議場は、本庁舎の4階です。

### 編集後記

新型コロナウイルスに翻弄され2年となります。このウイルスは、国、社会、地域、人を分断しました。社会や他者に対する、無寛容・不寛容・非寛容を生む土壌となりました。11月16日は「国際寛容デー」また、12月10日は「世界人権デー」です。他者への寛容、優しさが求められます。対極にあるのがヘイトスピーチです。移民排斥や新型コロナウイルス感染者や医療従事者への差別など、人権を脅かす事例が増加しました。社会の分断は深く、亀裂を埋めるには、人権意識を高める努力が必要と思います。寛容性とは、今いる場所から心を開いて社会や他者に関わり続けること。自らの行動で一人一人が寛容の精神を広げる教育と活動が必要だと思えます。

令和3年12月 本橋 貢 記

### 編集委員

- 委員長 赤岩 秀文
- 副委員長 桜井 均
- 委員 金井 昌之
- 江崎 隆
- 木村 宏
- 笠原 貢
- 本橋 貢